



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中西製作所
コード番号 5941 URL <http://www.nakanishi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中西 一郎

TEL 06-6791-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,854	17.4	2,161	55.6	2,238	52.8	1,425	56.1
28年3月期	22,023	△13.7	1,388	△27.8	1,465	△27.6	913	△14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	226.25	—	11.6	11.2	8.4
28年3月期	144.90	—	8.2	7.5	6.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,688	13,015	62.9	2,065.15
28年3月期	19,319	11,517	59.6	1,827.43

(参考) 自己資本 29年3月期 13,015百万円 28年3月期 11,517百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,141	△411	△1,103	3,759
28年3月期	1,946	△38	△601	3,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	94	10.4	0.9
29年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00	214	15.0	1.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		15.6	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	7.1	1,104	38.9	1,150	38.3	710	49.3	112.65
通期	25,000	△3.3	1,585	△26.7	1,660	△25.9	1,010	△29.2	160.25

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,306,000 株	28年3月期	6,306,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,411 株	28年3月期	3,411 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,302,589 株	28年3月期	6,302,589 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想の詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の業績の概況

当会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調にあるものの、米国新政権の政策の不確実性など、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社におきましては、大型案件の受注が順調に推移するなか、中小型案件の売上の積み上げも順調に推移するとともに自社製品の販売も伸びて、売上高は258億54百万円（前年同期比17.4%増）と過去最高を更新いたしました。また、営業利益は21億61百万円（前年同期比55.6%増）、経常利益は22億38百万円（前年同期比52.8%増）、当期純利益は14億25百万円（前年同期比56.1%増）と過去最高益を更新いたしました。

②当期のセグメント別の概況

イ. 業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業につきましては、売上高は257億47百万円（前年同期比17.5%増）、セグメント利益は21億9百万円（前年同期比57.4%増）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は1億7百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益は52百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当会計年度末の総資産は、206億88百万円（前年同期比13億68百万円増）となりました。これは主に受取手形が4億26百万円、長期の繰延税金資産が1億22百万円減少したものの、現金及び預金が6億26百万円、売掛金が3億49百万円、投資有価証券が2億41百万円、原材料及び貯蔵品が2億39百万円、商品及び製品が1億43百万円増加したことなどによるものです。

負債は、76億72百万円（前年同期比1億29百万円減）となりました。これは主に未払法人税等が3億75百万円、長期借入金が3億円、支払手形が2億1百万円、前受金が1億86百万円増加したものの、一年内返済予定の長期借入金が13億円減少したことなどによるものです。

純資産は、130億15百万円（前年同期比14億98百万円増）となりました。これは主に剰余金の配当が94百万円あったものの、当期純利益を14億25百万円計上し、その他有価証券評価差額金が1億62百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、37億59百万円（前年同期比6億26百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億41百万円（前年同期は得られた資金19億46百万円）となりました。これは主に法人税等の支払額が5億23百万円、たな卸資産の増加額が4億39百万円となったものの、税引前当期純利益が22億56百万円、減価償却費が3億80百万円、仕入債務の増加額が2億74百万円、売上債権の減少額が2億62百万円だったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億11百万円（前年同期は使用した資金は38百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億98百万円、無形固定資産の取得による支出が25百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億3百万円（前年同期は使用した資金6億1百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入3億円、長期借入金の返済による支出が13億円、配当金の支払額が94百万円あったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国新政権の政策の影響や、世界経済の動向などの懸念要因もあり、引き続き予断を許さない経済環境が続くものと予測されます。

このような状況のなかで、当社は、人手不足感が強まり、業務の合理化に対する意識が高まってきた国内市場のトレンドをとらえ、合理的な大型システム機器や環境にも配慮した省エネタイプの製品開発等に力を注ぎながら、主要販売先である学校・病院・事業所・外食産業分野への厨房システムの販売力強化に向けて、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績向上に向けてまい進する所存でございます。

なお、通期の業績につきましては、大型案件の受注状況から、売上高250億円、営業利益15億85百万円、経常利益16億60百万円、当期純利益10億10百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいこと、また、当社は連結財務諸表を作成しておらず、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国際会計基準の動向等を踏まえ、IFRS（国際財務報告基準）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,133,290	※1 3,759,977
受取手形	1,041,760	615,315
売掛金	5,062,906	5,412,647
商品及び製品	1,043,015	1,186,232
仕掛品	491,355	548,377
原材料及び貯蔵品	350,627	590,341
前渡金	91,186	72,583
前払費用	71,465	110,282
繰延税金資産	179,945	263,924
その他	10,859	62,172
貸倒引当金	△2,482	△2,548
流動資産合計	11,473,930	12,619,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,828,248	4,003,813
減価償却累計額	△1,492,153	△1,585,111
建物(純額)	※1 2,336,095	※1 2,418,702
構築物	145,754	143,494
減価償却累計額	△137,631	△136,740
構築物(純額)	8,123	6,754
機械及び装置	815,513	855,811
減価償却累計額	△371,604	△443,765
機械及び装置(純額)	443,908	412,046
車両運搬具	28,487	28,887
減価償却累計額	△28,228	△28,391
車両運搬具(純額)	258	495
工具、器具及び備品	425,152	552,403
減価償却累計額	△326,757	△380,995
工具、器具及び備品(純額)	98,394	171,408
土地	※1, ※2 3,308,129	※1, ※2 3,308,129
リース資産	40,467	38,272
減価償却累計額	△19,225	△11,424
リース資産(純額)	21,242	26,848
有形固定資産合計	6,216,152	6,344,384
無形固定資産		
特許権	251	89
ソフトウェア	350,458	279,294
電話加入権	10,300	10,300
ソフトウェア仮勘定	24,408	—
無形固定資産合計	385,417	289,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 738,986	※1 980,643
出資金	600	610
破産更生債権等	8,143	8,509
長期前払費用	1,305	6,377
前払年金費用	178,398	255,877
繰延税金資産	160,268	37,270
その他	164,590	154,187
貸倒引当金	△8,155	△8,521
投資その他の資産合計	1,244,136	1,434,954
固定資産合計	7,845,706	8,069,024
資産合計	19,319,636	20,688,329
負債の部		
流動負債		
支払手形	339,278	541,075
電子記録債務	1,136,586	1,163,904
買掛金	2,322,859	2,349,962
短期借入金	※1 400,000	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,300,000	—
リース債務	8,271	7,869
未払金	155,533	246,723
未払費用	191,363	211,397
未払法人税等	231,617	607,573
未払消費税等	160,656	150,768
前受金	47,755	234,335
預り金	47,587	54,180
前受収益	8,538	8,039
賞与引当金	244,514	278,946
その他	25,980	2,932
流動負債合計	6,620,541	6,257,709
固定負債		
長期借入金	—	※1 300,000
長期未払金	284,445	188,533
リース債務	18,032	23,894
退職給付引当金	812,144	835,034
資産除去債務	20,481	20,923
その他	46,435	46,435
固定負債合計	1,181,539	1,414,821
負債合計	7,802,081	7,672,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金	1,537,125	1,537,125
資本剰余金合計	1,537,125	1,537,125
利益剰余金		
利益準備金	86,779	86,779
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	31,102	37,771
別途積立金	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金	4,803,386	6,128,119
利益剰余金合計	8,851,267	10,182,669
自己株式	△2,477	△2,477
株主資本合計	11,831,515	13,162,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299,441	461,561
繰延ヘッジ損益	△4,703	18
土地再評価差額金	※2 △608,697	※2 △608,697
評価・換算差額等合計	△313,959	△147,118
純資産合計	11,517,555	13,015,798
負債純資産合計	19,319,636	20,688,329

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	16,767,925	20,957,656
商品売上高	5,139,812	4,789,979
賃貸事業売上高	115,937	107,023
売上高合計	22,023,676	25,854,659
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	271,485	418,440
当期製品製造原価	※2,※4 12,182,191	※2,※4 14,887,422
合計	12,453,677	15,305,862
製品他勘定振替高	※1 212,655	※1 258,645
製品期末たな卸高	418,440	406,678
製品売上原価	11,822,581	14,640,537
商品売上原価		
商品期首たな卸高	403,445	624,575
当期商品仕入高	10,741,129	12,112,646
合計	11,144,574	12,737,221
商品他勘定振替高	※2 6,305,283	※2 8,013,146
商品期末たな卸高	624,575	779,553
商品売上原価	4,214,715	3,944,521
賃貸事業売上原価	67,055	54,586
売上原価合計	※3 16,104,352	※3 18,639,646
売上総利益	5,919,323	7,215,013
販売費及び一般管理費		
役員報酬	129,720	132,048
給料	1,945,681	1,997,337
貸倒引当金繰入額	△3,499	497
賞与引当金繰入額	183,147	204,896
退職給付費用	128,095	135,027
福利厚生費	396,305	427,712
賃借料	217,647	216,719
減価償却費	122,572	175,980
試験研究費	※4 133,931	※2,※4 194,757
その他	1,276,796	1,568,412
販売費及び一般管理費合計	※1,※2 4,530,399	※1,※2 5,053,389
営業利益	1,388,923	2,161,624

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	81	13
受取配当金	13,879	14,656
仕入割引	58,379	57,604
為替差益	2,343	—
その他	19,506	19,601
営業外収益合計	94,189	91,875
営業外費用		
支払利息	12,538	6,817
売上割引	2,201	1,614
為替差損	—	2,599
その他	2,640	3,484
営業外費用合計	17,379	14,516
経常利益	1,465,733	2,238,983
特別利益		
固定資産売却益	※5 44,967	—
補助金収入	48,140	18,417
特別利益合計	93,107	18,417
特別損失		
固定資産売却損	※6 783	—
固定資産除却損	※7 1,229	※7 1,135
特別損失合計	2,012	1,135
税引前当期純利益	1,556,828	2,256,264
法人税、住民税及び事業税	635,176	864,541
法人税等調整額	8,437	△34,217
法人税等合計	643,613	830,323
当期純利益	913,214	1,425,941

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
利益剰余金合計								
当期首残高	1,445,600	1,537,125	86,779	—	3,930,000	3,913,160	7,929,939	△2,477
当期変動額								
剰余金の配当						△94,538	△94,538	
圧縮記帳積立金の積立				33,350		△33,350	—	
圧縮記帳積立金の取崩				△2,248		2,248	—	
当期純利益						913,214	913,214	
土地再評価差額金の取崩						102,652	102,652	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	31,102	—	890,226	921,328	—
当期末残高	1,445,600	1,537,125	86,779	31,102	3,930,000	4,803,386	8,851,267	△2,477

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,910,186	248,810	708	△506,045	△256,527	10,653,659
当期変動額						
剰余金の配当	△94,538					△94,538
圧縮記帳積立金の積立	—					—
圧縮記帳積立金の取崩	—					—
当期純利益	913,214					913,214
土地再評価差額金の取崩	102,652			△102,652	△102,652	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		50,631	△5,411		45,219	45,219
当期変動額合計	921,328	50,631	△5,411	△102,652	△57,432	863,895
当期末残高	11,831,515	299,441	△4,703	△608,697	△313,959	11,517,555

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,445,600	1,537,125	86,779	31,102	3,930,000	4,803,386	8,851,267	△2,477
当期変動額								
剰余金の配当						△94,538	△94,538	
圧縮記帳積立金の積立				12,791		△12,791	—	
圧縮記帳積立金の取崩				△6,122		6,122	—	
当期純利益						1,425,941	1,425,941	
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	6,669	—	1,324,733	1,331,402	—
当期末残高	1,445,600	1,537,125	86,779	37,771	3,930,000	6,128,119	10,182,669	△2,477

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,831,515	299,441	△4,703	△608,697	△313,959	11,517,555
当期変動額						
剰余金の配当	△94,538					△94,538
圧縮記帳積立金の積立	—					—
圧縮記帳積立金の取崩	—					—
当期純利益	1,425,941					1,425,941
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		162,119	4,721		166,840	166,840
当期変動額合計	1,331,402	162,119	4,721	—	166,840	1,498,243
当期末残高	13,162,917	461,561	18	△608,697	△147,118	13,015,798

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,556,828	2,256,264
減価償却費	283,912	380,614
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,670	432
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,909	34,432
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,650	22,889
前払年金費用の増減額(△は増加)	△70,117	△77,479
受取利息及び受取配当金	△13,960	△14,670
支払利息	12,538	6,817
補助金収入	△48,140	△18,417
固定資産売却損益(△は益)	△44,184	—
固定資産除却損	1,229	1,135
売上債権の増減額(△は増加)	1,819,650	262,785
たな卸資産の増減額(△は増加)	△302,926	△439,952
仕入債務の増減額(△は減少)	△404,886	274,451
その他	64,214	△32,080
小計	2,825,227	2,657,222
利息及び配当金の受取額	13,960	14,670
利息の支払額	△12,390	△6,535
法人税等の支払額	△880,008	△523,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,946,788	2,141,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△258,068	△398,894
有形固定資産の売却による収入	295,356	—
無形固定資産の取得による支出	△112,037	△25,167
投資有価証券の取得による支出	△10,349	△8,391
補助金の受取額	48,140	18,417
その他の支出	△4,843	△12,122
その他の収入	3,022	14,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,779	△411,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△500,000	△1,300,000
長期借入れによる収入	—	300,000
リース債務の返済による支出	△7,237	△9,716
配当金の支払額	△93,987	△94,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△601,224	△1,103,820
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,306,784	626,687
現金及び現金同等物の期首残高	1,826,505	3,133,290
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,133,290	※ 3,759,977

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・仕掛品(標準部品)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品・仕掛品(その他)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

有形固定資産 その他 2～30年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えている場合には、貸借対照表の前払年金費用に計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方針

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(固定資産の取得)

当社は、平成29年3月30日開催の取締役会において、固定資産の取得について下記の通り決議しました。

(1) 取得の理由

当社は、売上増加により奈良工場が手狭になったこと、また、事業所マーケットへの営業力強化による受注拡大及びスマート洗浄機の拡販を見据えて、自社製品の供給体制を整え、将来にわたる効率的な生産体制・物流体制を構築するため、新しい生産拠点用の固定資産(土地)を取得するものです。なお、建築する生産拠点につきましては、平成31年3月までの稼働を予定しております。

(2) 取得固定資産(土地)の概要

- | | |
|--------|------------------|
| ① 名称 | 伊勢崎宮郷工業団地 |
| ② 所在地 | 群馬県伊勢崎市東上之宮町1633 |
| ③ 用途地域 | 工業専用地域 |
| ④ 面積 | 33,340.13㎡ |
| ⑤ 取得価額 | 約7億5千万円 |
| ⑥ 資金計画 | 自己資金にて充当予定 |

(3) 相手先の概要

- | | |
|---------------|-----------------------|
| ① 名称 | 群馬県 |
| ② 所在地 | 群馬県前橋市大手町1丁目1番1号 |
| ③ 代表者役職・氏名 | 群馬県知事 大澤 正明 |
| ④ 当社と当該相手先の関係 | 関連当事者として特筆すべき事項はありません |

(4) 取得の日程

- | | |
|---------|---------------|
| 取締役会決議日 | 平成29年3月30日 |
| 契約締結日 | 平成29年5月中旬(予定) |
| 土地引渡し日 | 平成29年5月中旬(予定) |

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	364,644千円	416,177千円
土地	1,590,804	1,590,804
計	1,955,449	2,006,982

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	—
長期借入金	—	300,000
計	1,500,000	500,000

ロ. 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社(前事業年度4社、当事業年度5社)の借入債務に対して担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
普通預金	33,903千円	47,542千円
投資有価証券	5,400	6,900
計	39,303	54,442

※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	863,666千円	842,924千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費(試験研究費)	132,520千円	192,049千円
販売費及び一般管理費(その他)	77,405	54,996
その他	2,729	11,599
計	212,655	258,645

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
材料他勘定受入高	6,280,673千円	7,977,623千円
販売費及び一般管理費(試験研究費)	—	2,017
販売費及び一般管理費(その他)	19,494	25,613
その他	5,115	7,892
計	6,305,283	8,013,146

※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	12,993千円	11,615千円

※4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	146,019千円	208,208千円

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	33,537千円	—千円
建物	3,979	—
機械及び装置	7,449	—
計	44,967	—

※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	783千円	—千円
計	783	—

※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	330千円	587千円
機械及び装置	0	428
工具、器具及び備品	398	45
その他	500	74
計	1,229	1,135

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,411	—	—	3,411
合計	3,411	—	—	3,411

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,538	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,538	利益剰余金	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,411	—	—	3,411
合計	3,411	—	—	3,411

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,538	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	214,288	利益剰余金	34.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,133,290千円	3,759,977千円
現金及び現金同等物	3,133,290	3,759,977

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本社に販売部門を統括する営業本部、奈良工場に製造部門を統括する生産本部、大阪本社に管理部を置き、各部門が情報を交換し包括的な戦略を立案し、業務用厨房機器における事業活動を展開しております。また、管理部において、不動産賃貸の管理を行っております。

したがって、当社は、主たる事業である「業務用厨房機器製造販売事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売事業」は、奈良工場にて製造しております業務用の炊飯機、洗浄機、消毒保管機等と仕入商品をユーザーへ出荷しております。また、工事を伴うものについては施工を行っております。

「不動産賃貸事業」は、事業者向け賃貸事務所及び賃貸駐車場を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,907,738	115,937	22,023,676	—	22,023,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,907,738	115,937	22,023,676	—	22,023,676
セグメント利益	1,340,041	48,881	1,388,923	—	1,388,923
セグメント資産	13,487,494	1,619,050	15,106,545	4,213,091	19,319,636
その他の項目					
減価償却費	243,609	40,302	283,912	—	283,912
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	366,644	240	366,885	—	366,885

(注) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券などであります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,747,636	107,023	25,854,659	—	25,854,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,747,636	107,023	25,854,659	—	25,854,659
セグメント利益	2,109,187	52,436	2,161,624	—	2,161,624
セグメント資産	14,037,012	1,608,890	15,645,903	5,042,426	20,688,329
その他の項目					
減価償却費	347,166	33,447	380,614	—	380,614
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	381,805	32,444	414,250	—	414,250

(注) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券などであります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のほぼすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のほぼすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,827.43円	2,065.15円
1株当たり当期純利益金額	144.90円	226.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	913,214	1,425,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	913,214	1,425,941
期中平均株式数(株)	6,302,589	6,302,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	14,887,422	+22.2

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

②商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	12,112,646	+12.8

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

③受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	25,632,451	+3.3	4,785,525	△2.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

④販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	25,747,636	+17.5
不動産賃貸事業	107,023	△7.7
合計	25,854,659	+17.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、総販売実績の100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。